

# パリ協定を踏まえた低炭素社会の促進 について

【担当省庁】国土交通省、環境省

## 1 廃棄物由来エネルギーの利用とIoT技術を活用した産業廃棄物処理の高度化の促進

- 低炭素型廃棄物処理支援事業について、京都府の取組を採択していただきたい。

<京都府の取組>

### ① 廃棄物由来のバイオマス水素を地域エネルギーとして活用する事業計画の策定

食品系廃棄物から生成した水素を電気エネルギーとして活用する新たなエネルギーシステムを構築するため、府内の食品系廃棄物排出事業者や地元自治体等と連携して事業計画を策定

### ② IoT技術を活用した産業廃棄物リサイクルシステムの構築に向けたF S調査

産業廃棄物の排出事業者、収集運搬業者及びリサイクル処理業者を通信回線をつなぎ、リアルタイムでマッチングし、効率的な収集運搬ルート及び最適なりサイクル量を提案するリサイクルシステムのF S調査等を実施

## 2 国定公園におけるエコ交通の推進

- 地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進について、京都府の取組を採択していただきたい。

<京都府の取組>

平成 27 年度に新規指定された京都丹波高原国定公園の美山地区を中心に、観光エコ交通ツールとして超小型モビリティ（L E V）を導入

＜環境省の概算要求＞

◎ 低炭素型廃棄物処理支援事業 22 億円（28 年度予算額 17 億円）

廃棄物由来エネルギー（電気・熱・燃料）を、廃棄物の排出者及びエネルギーの利用者等と協力して用いる事業に係る事業計画の策定や設備導入を支援

＜国土交通省の概算要求＞

◎ 地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進 10 億円

（28 年度予算額 7 億円）

国定公園における交通機関において、低炭素な交通システムによる地域周遊を構築するために必要な車両・設備等の導入を支援

【現状・課題等】

1 廃棄物由来エネルギー（バイオマス水素）の利用と地域のIoT技術を活用した地域の資源循環と低炭素化

- ① 京都府では、ゴミ処理施設を、新たな地域エネルギーの創出を担う施設とする取組を進めるため、府南部の関係市町村や研究機関、食品廃棄物発生事業者と連携し、現在、環境省の定額補助を受けて食品廃棄物から直接水素を生成し、エネルギーとして活用する事業の可能性を調査中

⑳ 13,695 千円

㉑ 10,000 千円（予定）

- ② 京都府では、IoT技術を活用し、低コストかつ低炭素なりサイクル処理を実現するため、産業廃棄物の排出事業者、収集運搬業者及びリサイクル処理業者を通信回線をつなぎ、リアルタイムでマッチングし、効率的な収集運搬ルート及び最適なりサイクル量を提案するリサイクルシステムの構築を目指し、F S 調査、実証実験を実施していく。

㉒ 10,540 千円（予定）

2 国定公園等におけるエコ交通の推進

京都府では、貴重な自然環境が多く残る地域において環境への負担を軽減するために、低炭素な地域周遊システムの構築を目指し、地域の団体や住民と連携したエコ周遊交通に取り組み、低炭素化事業を推進していく。

【京都府の担当課】

環境部 循環型社会推進課 075-414-4730

自然環境保全課 075-414-4706